

充実や、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、那覇空港・港湾エリアに国内外の企業へビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的かつ魅力的なビジネス交流拠点の形成する必要があります。

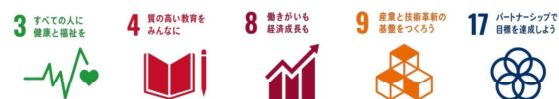
このため、県内事業者の海外展開促進やビジネス交流拠点の形成に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 海外展開に向けた総合的な支援

国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、ECを活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。さらに、農林水産物の販路拡大については、他の都道府県との競争激化を踏まえた県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進します。

② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成

本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。また、海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組みます。



(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名桜大学、国立沖縄工業高等専門学校（以下「沖縄高専」）等の研究成果を実用化・事業化していくことが重要です。このため、県内の大学及び沖縄高専（以下「県内大学等」）、研究機関、公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等の支援機関、企業、金融機関等の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を促進する必要があります。

また、OIST の国際的に卓越した基礎研究や、琉球大学、沖縄高専等の優れた研究成果を県内企業や県民に、より一層フィードバックしていくため、県内大学等が進める感染症対策、創薬、ワクチン開発等につながる基礎研究やこれまでの研究成果を活用した感染症分野等に関連する取組等を促進する必要があります。さらに、「健康・長寿」は「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成する重要な要素であるため、本県の食文化をはじめ、本県独自の素材を生かした健康・長寿に寄与する調査・研究を促進する必要があります。

本基本施策の展開においては、科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。

先端技術等の研究成果を駆使し、絶え間ないイノベーションが創出される仕組みを構築するとともに、研究開発・事業化等の各段階のニーズに応じた効果的な支援や、産業の高度化の促進及び社会課題の解決が課題です。

このため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専を核としたイノベーション・エコシステムの構築及びバイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組めます。

ア OIST 等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

産業構造の変化やグローバル化等により、これまで以上にスピード感を持って、新たな価値を創出することが重要となっています。このような変化に伴い、イノベーションの担い手は、大企業だけではなく、ベンチャー企業やスタートアップ等へと広がっており、また、企業間や産学の連携等によるオープンイノベーションが重要となっています。このため、ベンチャー企業等・大学・自治体など、異なる分野間のマッチングや共同研究、産学連携等を促進し、協働により、革新的な成果を創出するオープンイノベーションを促進する必要があります。また、産学官金連携の推進等により、県内大学等の技術的・人的資源を有効に活用する取組を推進し、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専の研究シーズを生かした、研究開発型ベンチャー企業等の継続的な創出・育成を図る必要があります。

このため、県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成

県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。さらに、県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。加えて、県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。

② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進

県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。また、県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。

③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備

継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要です。このため、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設*の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進します。

また、将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組みます。

④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援

県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組みます。また、県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGs の観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。

イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

バイオテクノロジーを活用した付加価値の高い製品やサービスの事業化に取り組む企業等を支援するとともに、バイオ関連企業の集積促進を契機とし、バイオ関連産業が持続的に発展する仕組みの構築に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進

本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組みます。また、県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組みます。さらに、国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、研究開発から事業化まで一連の流れの中で価値を生み出すバリューチェーンの構築に取り組みます。加えて、大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる研究人材や事業化を担う人材等の育成に取り組みます。